

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表

第 14 期

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
2. たな卸資産の明細	16
3. 無償使用国有財産の明細	16
4. 有価証券の明細	16
5. 長期貸付金の明細	16
6. 借入金の明細	17
7. 引当金の明細	17
8. 資産除去債務の明細	17
9. 保証債務の明細	17
10. 資本金及び資本剰余金の明細	18
11. 積立金等の明細	18
12. 業務費及び一般管理費の明細	18
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
15. 役員及び教職員の給与の明細	24
16. 開示すべきセグメント情報	25
17. 寄附金の明細	26
18. 受託研究の明細	26
19. 共同研究の明細	26
20. 受託事業等の明細	26
21. 科学研究費補助金の明細	27
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	27
23. 関連公益法人等の概要等	28

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	130,289,779	
減損損失累計額	<u>△ 594,920</u>	129,694,859
建物	92,091,986	
減価償却累計額	<u>△ 41,275,570</u>	
減損損失累計額	<u>△ 6,630</u>	50,809,785
構築物	5,409,307	
減価償却累計額	<u>△ 2,841,652</u>	2,567,655
工具器具備品	40,688,369	
減価償却累計額	<u>△ 30,799,642</u>	9,888,726
図書		5,238,716
美術品・收藏品		131,063
船舶	20,397	
減価償却累計額	<u>△ 15,853</u>	4,544
車両運搬具	67,024	
減価償却累計額	<u>△ 62,993</u>	4,031
建設仮勘定		<u>705,337</u>
有形固定資産合計		199,044,720
2 無形固定資産		
特許権		111,000
ソフトウェア		145,542
その他		<u>119,550</u>
無形固定資産合計		376,092
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,299,901
長期貸付金		121,275
破産、再生、更生債権その他これらに 準ずる債権	16,001	
徴収不能引当金	<u>△ 15,859</u>	141
長期前払費用		4,990
その他		<u>499</u>
投資その他の資産合計		<u>2,426,808</u>
固定資産合計		201,847,622
II 流動資産		
現金及び預金		7,017,643
未収学生納付金収入		74,730
未収附属病院収入	6,109,347	
徴収不能引当金	<u>△ 92,849</u>	6,016,497
未収消費税等		13,299
その他未収入金		379,427
有価証券		3,000,000
たな卸資産		8,240
医薬品及び診療材料		344,580
前渡金		13,193
前払費用		23,141
未収収益		3,450
その他		<u>37,538</u>
流動資産合計		<u>16,931,742</u>
資産合計		<u>218,779,365</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,503,610		
資産見返補助金等	2,744,423		
資産見返寄附金	1,676,668		
建設仮勘定見返運営費交付金等	93,449		
建設仮勘定見返施設費	560,588		
建設仮勘定見返寄附金	540		
資産見返物品受贈額	<u>4,620,506</u>	15,199,786	
長期寄附金債務		55,575	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		756,977	
長期借入金		20,608,832	
引当金			
退職給付引当金	450,224		
環境対策引当金	<u>68,243</u>	518,467	
資産除去債務		546,059	
長期未払金		<u>3,406,769</u>	
固定負債合計			41,092,467
II 流動負債			
運営費交付金債務		8,525	
預り補助金等		29,473	
寄附金債務		3,723,107	
前受受託研究費		957,809	
前受共同研究費		331,457	
前受受託事業費等		381,253	
前受金		185,449	
預り科学研究費補助金等		466,255	
預り金		261,699	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		367,608	
一年以内返済予定長期借入金		1,003,924	
未払金		8,092,487	
未払費用		62,748	
引当金			
賞与引当金	<u>332,641</u>	332,641	
その他		<u>1</u>	
流動負債合計			<u>16,204,444</u>
負債合計			57,296,911
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>150,820,523</u>	
資本金合計			150,820,523
II 資本剰余金			
資本剰余金		38,047,313	
損益外減価償却累計額(△)		△ 30,270,474	
損益外減損損失累計額(△)		△ 598,664	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 43,728</u>	
資本剰余金合計			7,134,445
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,216,876	
当期末処理損失(△)		<u>△ 689,391</u>	
(うち当期総損失 △ 689,391)			
利益剰余金合計			<u>3,527,484</u>
純資産合計			<u>161,482,453</u>
負債純資産合計			<u><u>218,779,365</u></u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,972,687	
研究経費		3,772,334	
診療経費			
材料費	13,371,593		
委託費	2,437,342		
設備関係費	4,308,250		
研修費	17,324		
経費	<u>1,367,909</u>	21,502,421	
教育研究支援経費		1,100,457	
受託研究費		1,856,594	
共同研究費		643,252	
受託事業費		516,170	
役員人件費		127,328	
教員人件費			
常勤教員給与	15,614,254		
非常勤教員給与	<u>679,547</u>	16,293,802	
職員人件費			
常勤職員給与	13,690,932		
非常勤職員給与	<u>4,542,746</u>	<u>18,233,679</u>	67,018,728
一般管理費			1,640,792
財務費用			
支払利息		<u>175,168</u>	175,168
雑損			<u>13,482</u>
経常費用合計			<u>68,848,171</u>
経常収益			
運営費交付金収益			17,667,499
授業料収益			7,016,373
入学金収益			1,097,237
検定料収益			267,512
附属病院収益			33,437,527
受託研究収益			2,259,699
共同研究収益			766,140
受託事業等収益			563,070
寄附金収益			1,212,660
施設費収益			92,042
補助金等収益			1,367,733
資産見返負債戻入			2,027,404
財務収益			
受取利息		77	
有価証券利息		16,402	
その他財務収益		<u>1,684</u>	18,164
雑益			
財産貸付料収入	169,528		
農場生産品売払収益	49,973		
講習料等収入	49,538		
研究関連収入	463,154		
その他	<u>492,609</u>	<u>1,224,803</u>	
経常収益合計			<u>69,017,869</u>
経常利益			<u>169,698</u>
臨時損失			
固定資産除却損			<u>939,461</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入		73,804	
償却債権取立益		1,992	
受取保険金		<u>4,573</u>	80,371
当期純損失(△)			<u>△ 689,391</u>
当期総損失(△)			<u>△ 689,391</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,521,657
	人件費支出	△ 35,687,261
	その他の業務支出	△ 2,374,159
	運営費交付金収入	17,709,094
	授業料収入	6,587,060
	入学金収入	1,069,460
	検定料収入	267,512
	附属病院収入	33,150,971
	受託研究収入	2,398,812
	共同研究収入	878,984
	受託事業等収入	602,655
	補助金等収入	1,402,396
	寄附金収入	1,327,834
	その他業務収入	1,371,953
	小計	<u>3,183,656</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,183,656
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 800,000
	定期預金の預入による支出	△ 5,100,000
	定期預金の払戻による収入	3,100,000
	有価証券の取得による支出	△ 57,900,000
	有価証券の償還による収入	61,900,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,443,204
	無形固定資産の取得による支出	△ 46,879
	施設費による収入	849,977
	資産除去債務の履行による支出	△ 30,677
	小計	<u>△ 1,470,783</u>
	利息及び配当金の受取額	15,456
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,455,326</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△ 456,693
	長期借入れによる収入	1,965,878
	長期借入金の返済による支出	△ 856,082
	リース債務の返済による支出	△ 536,298
	小計	<u>116,804</u>
	利息の支払額	<u>△ 172,194</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 55,390</u>
IV	資金増加額	1,672,939
V	資金期首残高	3,344,704
VI	資金期末残高	<u><u>5,017,643</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期未処理損失 当期総損失	689,391,949	689,391,949
II	損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	689,391,949	689,391,949
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	67,018,728		
	一般管理費	1,640,792		
	財務費用	175,168		
	雑損	13,482		
	臨時損失	939,461	69,787,632	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 7,016,373		
	入学金収益	△ 1,097,237		
	検定料収益	△ 267,512		
	附属病院収益	△ 33,437,527		
	受託研究収益	△ 2,259,699		
	共同研究収益	△ 766,140		
	受託事業等収益	△ 563,070		
	寄附金収益	△ 1,212,660		
	資産見返授業料戻入	△ 349,005		
	資産見返寄附金戻入	△ 433,780		
	財務収益	△ 18,164		
	雑益	△ 761,649		
	臨時利益	△ 63,433	△ 48,246,256	
	業務費用合計			21,541,376
II	損益外減価償却相当額			2,038,254
III	損益外減損損失相当額			500,044
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			1,744
VII	損益外除売却差額相当額			857
VIII	引当外賞与増加見積額			1,415
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 549,136
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	26,216		
	政府出資の機会費用	70,930		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		
				97,147
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			23,631,703

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記に掲げるものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定の学内プロジェクト業務に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算として交付された運営費交付金	業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	8～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～14年
車両運搬具	3～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金で措置されていない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し計上しております。

上記以外の職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への支払いに備えるため、基準第86第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されていないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

なお、上記以外のPCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされるため、環境対策引当金は計上しておりません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）

最終仕入原価法により評価しております。

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しております。

ただし、移動平均法による評価ができるソフトウェアが開発されるまでの間、評価方法は最終仕入原価法によるものとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.045%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.045%で計算しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 担保に供されている資産及び対応する債務残高	土地	13,441,036千円
	建物	18,722,327千円
	借入金	21,612,756千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		14,802,319千円
(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,353,715千円
(4) 債務保証の額		1,124,585千円
(5) リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料		
① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料		883千円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料		1,190千円
(6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		15,044,199千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		15,848,145千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)		△803,945千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		655,303千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		482,061千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		<u>396,038千円</u>
		729,457千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額		1,312,775千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費		1,580,198千円
当期総損失に与える影響額(差引き)		△267,423千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額		<u>一千円</u>
		△267,423千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,017,643千円
うち定期預金	<u>△2,000,000千円</u>
(差引き) 資金の期末残高	5,017,643千円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得	187,931千円
② 現物寄附による少額資産等の取得	134,867千円
③ ファイナンス・リースによる資産の取得	1,581,806千円
④ 資産除去債務の計上	9,144千円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額 $\Delta 63,963$ 千円

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	401,157千円
退職給付費用	88,939千円
退職給付の支払額	<u>△39,872千円</u>
期末における退職給付引当金	450,224千円

② 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	88,939千円
----------------	----------

6. 固定資産の減損に関する注記

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
小中台東宿舍	土地	千葉県千葉市稲毛区小仲台 5-6	1,000,000千円
小中台南宿舍	土地	千葉県千葉市稲毛区小仲台 5-9	628,000千円
小中台北宿舍	土地	千葉県千葉市稲毛区小仲台 9-21	240,000千円
轟町宿舍	土地	千葉県千葉市稲毛区轟町 3-7-15	311,000千円
青葉町宿舍	土地・建物	千葉県千葉市中央区青葉町 359-4	68,255千円
亥鼻宿舍	建物	千葉県千葉市中央区亥鼻 1-8-1	16,044千円
松戸宿舍	建物	千葉県松戸市松戸 648	5,299千円
小中台女子学生 寄宿舎(睦寮)	土地	千葉県千葉市稲毛区小仲台 5-7	1,040,000千円

② 減損の認識に至った経緯

・小中台東宿舍(土地)、小中台南宿舍(土地)、小中台北宿舍(土地)、轟町宿舍(土地)、青葉町宿舍(土地・建物)、亥鼻宿舍(建物)及び松戸宿舍(建物)については、老朽化と耐

震構造の不足のため、平成 29 年度以降使用しないという決定をしたことから、減損を認識しております。

・小中台女子学生寄宿舍（睦寮）（土地）については、建物の老朽化に伴い学生寮を整備するため、平成 29 年度以降使用しないという決定をしたことから、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用 途	種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
小中台東宿舍	土地	－千円	148,959 千円
小中台南宿舍	土地	－千円	－千円
小中台北宿舍	土地	－千円	－千円
轟町宿舍	土地	－千円	6,000 千円
青葉町宿舍	土地・建物	－千円	32,255 千円
亥鼻宿舍	建物	－千円	3,744 千円
松戸宿舍	建物	－千円	929 千円
小中台女子学生寄宿舍（睦寮）	土地	－千円	311,040 千円

④ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

・該当事項はありません。

⑤ 回収可能サービス価額の算定方法

・回収可能サービス価額は不動産鑑定士による評価額を採用しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
谷津住宅 1 号棟	建物	千葉県習志野市谷津 3-26	45,139 千円
谷津住宅 2 号棟	建物	千葉県習志野市谷津 3-26	39,240 千円
谷津住宅 3 号棟	建物	千葉県習志野市谷津 3-26	31,326 千円
谷津住宅 4 号棟	建物	千葉県習志野市谷津 3-26	52,962 千円
谷津住宅集会所	建物	千葉県習志野市谷津 3-26	3,560 千円
電話加入権	電話加入権	千葉県千葉市稲毛区 外	1,937 千円

② 認められた減損の兆候の概要

・谷津住宅 1 号棟（建物）、谷津住宅 2 号棟（建物）、谷津住宅 3 号棟（建物）、谷津住宅 4 号棟（建物）及び谷津住宅集会所（建物）については、稼働率が大幅に下落しております。
 ・電話加入権については、正味売却価額が帳簿価額より大幅に下落しております。

③ 減損の認識に至らなかった根拠

・谷津住宅 1 号棟（建物）、谷津住宅 2 号棟（建物）、谷津住宅 3 号棟（建物）、谷津住宅 4 号棟（建物）及び谷津住宅集会所（建物）については、現在も職員宿舎として使用していること及び異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損を認識しておりません。
 ・電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ることから、減損を認識しておりません。

(3) 翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

用途	小中台男子学生 寄宿舍（稲毛寮）	小中台男子学生 寄宿舍（無名寮）	医学部
種類	建物	建物	土地（一部）
場所	千葉県千葉市稲毛区	千葉県千葉市稲毛区	千葉県千葉市中央区
帳簿価額	4,912 千円	24,039 千円	399,080 千円
使用しなくなる日	平成 30 年 4 月	平成 30 年 4 月	平成 30 年 12 月 （予定）
使用しないという決定 を行った経緯及び理由	注 1	注 1	注 2
使用しなくなる日にお ける帳簿価額	4,912 千円	24,039 千円	399,080 千円
回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額
減損額の見込額	注 3	注 3	注 3

注 1) 建物の老朽化に伴い学生寮を整備することから、当該建物について使用廃止する決定がなされたため。

注 2) 市道中央星久喜町線道路整備に伴う千葉市からの譲渡要望に応じ、当該土地について売却する予定のため。

注 3) 現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、減損額の見込額は記載していません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 3 5 条において準用する独立行政法人通則法第 4 7 条の規定に基づき、国債、公債、政府保証債、譲渡性預金及び信託業務を営む金融機関への金銭信託のみを保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,299,901	5,352,760	52,859
② その他有価証券	—	—	—
(2) 現金及び預金	7,017,643	7,017,643	—
(3) 未収附属病院収入	6,109,347		
徴収不能引当金(*2)	△92,849		
	6,016,497	6,016,497	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(1,124,585)	(1,172,264)	(47,679)
(5) 長期借入金	(21,612,756)	(21,979,174)	(366,418)
(6) 未払金	(8,092,487)	(8,092,487)	—

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

なお、貸借対照表に計上されている長期未払金の主な内容はリース債務であり、企業会計基準適用指針第19号金融商品の時価等の開示に関する適用指針（平成20年3月10日企業会計基準委員会）第24項ただし書きにより、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認め、時価の注記を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の内容	建設リサイクル法	石綿障害予防規則	契約上の原状回復義務
(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間 2～50年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 2～33年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 28年 割引率 2.3%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	654,318千円
有形固定資産の取得による増加額	一千円
時の経過による増加額	9,144千円
資産除去債務の履行による減少額	△117,402千円
その他増減額	一千円
期末残高	546,059千円

9. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成30年度 以降支出予定額	平成29年度 支出額
固体精密構造解析システム 一式	92,286	92,286	—
千葉大学(西千葉)千葉ヨウ素資源イノベーションセンター新営その他電気設備工事	58,860	58,860	—
千葉大学(西千葉)千葉ヨウ素資源イノベーションセンター新営その他工事	381,456	235,137	146,318
千葉大学(西千葉)千葉ヨウ素資源イノベーションセンター新営その他機械設備工事	99,180	61,812	37,368
千葉大学(医病)中央診療棟新営電気設備工事	1,240,920	1,240,920	—
千葉大学(医病)中央診療棟新営その他機械設備工事	3,164,400	3,164,400	—
千葉大学(医病)中央診療棟新営その他工事	11,340,000	11,340,000	—
千葉大学(松戸)アカデミック・リンク新営その他工事	489,240	357,188	132,051
千葉大学(亥鼻)医学系総合研究棟整備等事業	19,326,118	19,326,118	—
電子ジャーナル Wiley-Online Library の利用	62,132	62,132	—
電子ジャーナル SpringerLink e-Journal Legacy Package, Nature Journals および Academic Journals の利用	52,940	52,940	—
2018年外国雑誌 Academic medicine 1set 外275点	36,159	36,159	—

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特 定償却資 産)	建物	52,811,865	125,116	4,731	52,932,250	25,482,198	1,688,636	3,744	-	3,744	27,446,307	
	構築物	2,489,583	9,174	0	2,498,758	1,574,734	98,304	-	-	-	924,023	
	工具器具備品	3,473,172	93,960	142,955	3,424,176	3,050,642	250,980	-	-	-	373,533	
	船舶	6,330	-	-	6,330	6,329	331	-	-	-	0	
	車両運搬具	979	-	-	979	979	-	-	-	-	0	
	計	58,781,931	228,251	147,687	58,862,495	30,114,886	2,038,254	3,744	-	3,744	28,743,864	(注)1
有形固定 資産(特 定償却資 産以外)	建物	38,900,764	775,846	516,875	39,159,735	15,793,371	1,862,118	2,885	2,885	-	23,363,478	
	構築物	2,809,292	101,256	0	2,910,549	1,266,917	160,365	-	-	-	1,643,631	
	工具器具備品	39,893,022	3,406,785	6,035,615	37,264,192	27,748,999	3,289,607	-	-	-	9,515,192	(注)2,3
	図書	5,293,363	31,133	85,780	5,238,716	-	-	-	-	-	5,238,716	
	船舶	10,567	3,500	-	14,067	9,523	2,203	-	-	-	4,544	
	車両運搬具	67,031	-	987	66,044	62,013	3,661	-	-	-	4,031	
計	86,974,043	4,318,521	6,639,257	84,653,307	44,880,826	5,317,956	2,885	2,885	-	39,769,595		
非償却 資産	土地	130,289,779	-	-	130,289,779	-	-	594,920	-	496,300	129,694,859	
	美術品・收藏品	131,063	-	-	131,063	-	-	-	-	-	131,063	
	建設仮勘定	370,911	2,174,682	1,840,256	705,337	-	-	-	-	-	705,337	
	計	130,791,754	2,174,682	1,840,256	131,126,180	-	-	594,920	-	496,300	130,531,260	
有形固定 資産合計	土地	130,289,779	-	-	130,289,779	-	-	594,920	-	496,300	129,694,859	
	建物	91,712,629	900,963	521,606	92,091,986	41,275,570	3,550,755	6,630	2,885	3,744	50,809,785	
	構築物	5,298,876	110,431	0	5,409,307	2,841,652	258,670	-	-	-	2,567,655	
	工具器具備品	43,366,194	3,500,745	6,178,571	40,688,369	30,799,642	3,540,588	-	-	-	9,888,726	
	図書	5,293,363	31,133	85,780	5,238,716	-	-	-	-	-	5,238,716	
	美術品・收藏品	131,063	-	-	131,063	-	-	-	-	-	131,063	
	船舶	16,897	3,500	-	20,397	15,853	2,535	-	-	-	4,544	
	車両運搬具	68,011	-	987	67,024	62,993	3,661	-	-	-	4,031	
	建設仮勘定	370,911	2,174,682	1,840,256	705,337	-	-	-	-	-	705,337	
計	276,547,729	6,721,455	8,627,201	274,641,983	74,995,712	7,356,210	601,550	2,885	500,044	199,044,720		
無形固定 資産(特 定償却資 産)	ソフトウェア	66,934	-	-	66,934	66,934	-	-	-	-	-	
	計	66,934	-	-	66,934	66,934	-	-	-	-	-	
無形固定 資産(特 定償却資 産以外)	特許権	160,471	26,946	-	187,418	76,417	22,196	-	-	-	111,000	
	ソフトウェア	480,999	19,363	-	500,362	354,820	59,316	-	-	-	145,542	
	その他	1,092	-	-	1,092	855	72	-	-	-	236	
	計	642,563	46,309	-	688,873	432,093	81,585	-	-	-	256,779	
非償却 資産	その他	113,580	40,226	34,493	119,313	-	-	-	-	-	119,313	
	計	113,580	40,226	34,493	119,313	-	-	-	-	-	119,313	
無形固定 資産合計	特許権	160,471	26,946	-	187,418	76,417	22,196	-	-	-	111,000	
	ソフトウェア	547,934	19,363	-	567,297	421,755	59,316	-	-	-	145,542	
	その他	114,672	40,226	34,493	120,405	855	72	-	-	-	119,550	
	計	823,078	86,536	34,493	875,121	499,028	81,585	-	-	-	376,092	
投資その 他の資産	投資有価証券	1,499,869	800,032	-	2,299,901	-	-	-	-	-	2,299,901	
	長期貸付金	96,450	35,825	11,000	121,275	-	-	-	-	-	121,275	
	破産、再生、更生 債権その他これら に準ずる債権	13,760	14,027	11,787	16,001	-	-	-	-	-	16,001	
	徴収不能引当金	△ 13,619	△ 14,027	△ 11,787	△ 15,859	-	-	-	-	-	△ 15,859	
	長期前払費用	4,158	3,535	2,703	4,990	-	-	-	-	-	4,990	
	その他	499	-	-	499	-	-	-	-	-	499	
計	1,601,119	839,392	13,703	2,426,808	-	-	-	-	-	2,426,808		

(注)1. 当初特定償却資産として承継し減価償却していた固定資産の一部について、過年度において使用目的の変更により特定償却資産以外に区分を変更したため、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致しておりません。

(注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について

特定償却資産以外の工具器具備品

(病院収入、長期借入金、間接経費及び補助金による取得)

総合病院情報システム 1,214,960千円

検体系検査総合システム 476,256千円

学術情報基盤システム 344,450千円

サイクロトロン装置 128,572千円

高性能な車両燃費・排ガス測定システム 97,200千円

(注)3. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な減少について

特定償却資産以外の工具器具備品

(病院収入及び授業料収入により取得した資産の除却)

総合病院情報システム 3,638,099千円

学術情報基盤システム 1,725,066千円

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品、副産物及び作業くず	349	5,723	-	3,921	-	2,150	
貯蔵品	6,294	15,736	-	15,940	-	6,090	
計	6,643	21,459	-	19,862	-	8,240	
医薬品	357,444	8,113,023	-	8,192,674	-	277,793	
診療材料	72,749	5,127,860	-	5,133,823	-	66,786	
計	430,194	13,240,884	-	13,326,498	-	344,580	

3 無償使用国有財産の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	配水管施設敷地	千葉県千葉市稲毛区長沼原町曙312先	(㎡) 1.52	-	(千円) 4	
	配水管施設敷地	千葉県館山市大賀字西浦70-9のうち	16.70	-	17	
	小 計		18.22		21	
工具器具備品	工具器具備品118点	-	-	-	26,195	
	小 計	-	-	-	26,195	
合 計			18.22		26,216	

4 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金		3,000,000	3,000,000	3,000,000	-
計		3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	
貸借対照表計上額				3,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	平成22年度第1回福岡県 公募公債(10年)		199,820	200,000	199,961	-
平成23年度第1回北海道 公募公債(10年)		199,960	200,000	199,988	-	
平成24年度第1回北海道 公募公債(10年)		199,980	200,000	199,992	-	
平成25年度第1回千葉県 公募公債(10年)		99,940	100,000	99,970	-	
平成25年度第1回北海道 公募公債(10年)		199,980	200,000	199,990	-	
第383回大阪府 公募公債(10年)		300,000	300,000	300,000	-	
第395回大阪府 公募公債(10年)		300,000	300,000	300,000	-	
第342回北海道電力(10年)		300,000	300,000	300,000	-	
第3回東京電力パワーグリッド(5年)		100,000	100,000	100,000	-	
第4回東京電力パワーグリッド(7年)		200,000	200,000	200,000	-	
第5回東京電力パワーグリッド(5年)		200,000	200,000	200,000	-	
計		2,299,680	2,300,000	2,299,901	-	
貸借対照表計上額				2,299,901		

5 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	96,450	35,825	1,400	9,600	121,275	
千葉大学医学部附属病院奨学金	49,500	27,200	1,400	9,600	65,700	回収額:返還のため 償却額:返還免除のため
千葉県医師修学資金(集中支援コース修学資金)	46,950	8,625	-	-	55,575	
計	96,450	35,825	1,400	9,600	121,275	

6 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	20,502,960	1,965,878	856,082	(1,003,924) 21,612,756	0.51	平成55年3月	
小 計	20,502,960	1,965,878	856,082	(1,003,924) 21,612,756	-	-	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,581,278	-	456,693	(367,608) 1,124,585	2.63	平成37年9月	
合 計	22,084,238	1,965,878	1,312,775	(1,371,532) 22,737,341	-	-	

(注) ()は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

7-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	287,373	332,641	287,373	-	332,641	
環境対策引当金	68,243	-	-	-	68,243	
合 計	355,616	332,641	287,373	-	400,885	

7-2 貸付金等に対する貸倒引当金(徴収不能引当金)の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産、再生、更生債権その他これらに準ずる債権	13,760	2,240	16,001	13,619	2,240	15,859	(注)
未収附属病院収入	5,847,744	261,602	6,109,347	103,863	△ 11,013	92,849	(注)
計	5,861,505	263,843	6,125,348	117,482	△ 8,773	108,709	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

7-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	401,157	88,939	39,872	450,224	
退職一時金に係る債務	401,157	88,939	39,872	450,224	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	401,157	88,939	39,872	450,224	

8 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法	86,410	1,130	-	87,541	(注)1
石綿障害予防規則	563,968	7,922	117,402	454,489	(注)2
契約上の原状回復義務	3,938	90	-	4,028	(注)3
計	654,318	9,144	117,402	546,059	

(注)1. 建設リサイクル法の当期増加額のうち 566千円は、基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

(注)2. 石綿障害予防規則の当期増加額のうち 1,086千円は、基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

(注)3. 契約上の原状回復義務の当期増加額の 90千円は、すべて基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

9 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件 数	金 額 (千円)							
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,581,278	-	-	-	456,693	1	1,124,585	-

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	150,820,523	-	-	150,820,523	
	計	150,820,523	-	-	150,820,523	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	23,721,796	(47,893) 254,250	-	23,976,046	(注)1
	運営費交付金	3,120	-	-	3,120	
	補助金等	10,074,185	-	-	10,074,185	
	寄附金等	10,156	-	-	10,156	
	目的積立金	2,543,305	-	-	2,543,305	
	前中期目標期間繰越積立金	500,011	-	-	500,011	
	政府出資財産	-	-	-	-	
	政府承継資産	2,431,057	-	-	2,431,057	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,342,882	-	147,687	△ 1,490,569	(注)2
	計	37,940,750	254,250	147,687	38,047,313	
	損益外減価償却累計額	△ 28,379,050	△ 2,038,254	△ 146,829	△ 30,270,474	(注)2
	損益外減損損失累計額	△ 98,620	△ 500,044	-	△ 598,664	(注)3
	損益外利息費用累計額	△ 41,984	△ 1,744	-	△ 43,728	
差引計	9,421,095	△ 2,285,792	857	7,134,445		

(注)1. 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、(医病)にし棟等改修その他電気設備工事、(医病)にし棟等改修その他機械設備工事、(西千葉)附属幼稚園等空調設備改修工事等により、建設仮勘定見返施設費、預り施設費から振り替えたもの及び工学研究院の高性能な車両燃費・排ガス測定システムの工具器具備品の取得により、預り施設費から振り替えたものです。なお、()書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内書きで表示しています。

(注)2. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、当法人設立時に出資された資産、施設費及び目的積立金により取得した資産のうち、事務局及び医学研究院における樹木の撤去並びに経年劣化による建物附属設備及び工具器具備品の除却により生じたものです。

(注)3. 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期増加額は、土地及び建物の減損損失により生じたものです。

11 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,850,856	-	633,980	4,216,876	(注)1
計	4,850,856	-	633,980	4,216,876	

(注)1. 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

12 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費					
消耗品費			280,456		
備品費			61,335		
印刷製本費			92,132		
水道光熱費			265,326		
旅費交通費			191,508		
保守費			33,927		
修繕費			87,882		
報酬・委託・手数料			392,824		
業務補助等謝金			108,489		
奨学費			828,875		
減価償却費			489,693		
雑費			140,233	2,972,687	
研究経費					
消耗品費			730,083		
備品費			290,217		
水道光熱費			329,599		
旅費交通費			268,562		

保守費		64,492	
修繕費		129,700	
諸会費		66,937	
報酬・委託・手数料		624,377	
研究業務委嘱謝金		41,051	
減価償却費		1,091,304	
雑費		136,008	3,772,334
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,192,674		
診療材料費	5,133,823		
医療消耗器具備品費	45,095	13,371,593	
委託費			
検査委託費	263,061		
給食委託費	432,366		
寝具委託費	125,332		
医事委託費	240,142		
清掃委託費	161,231		
保守委託費	273,493		
洗濯業務委託費	54,426		
感染性医療廃棄物処理業務委託費	72,261		
産業廃棄物処理業務委託費	26,821		
メッセージャー業務委託費	59,616		
警備(守衛)業務委託費	37,085		
SPD運営業務委託費	212,803		
滅菌作業業務委託費	166,320		
手術部業務補助委託費	116,056		
駐車場整理業務委託費	32,270		
その他委託費	164,054	2,437,342	
設備関係費			
減価償却費	2,835,721		
機器賃借料	533,611		
地代家賃	61,719		
修繕費	217,629		
機器保守費	659,569	4,308,250	
研修費		17,324	
経費			
消耗品費	389,981		
水道光熱費	601,281		
旅費交通費	22,893		
通信運搬費	18,904		
賃借料	23,327		
保守費	22,067		
損害保険料	47,098		
報酬・委託・手数料	68,492		
診療業務補助等謝金	126,886		
職員被服費	17,452		
雑費	29,523	1,367,909	21,502,421
教育研究支援経費			
消耗品費		407,966	
備品費		14,898	
図書費		85,780	
水道光熱費		39,288	
旅費交通費		11,270	
保守費		12,682	

修繕費		14,527	
報酬・委託・手数料		85,880	
減価償却費		400,270	
雑費		27,891	1,100,457
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	126,542		
法定福利費	18,945	145,487	
非常勤教員給与			
給料	85,569		
法定福利費	10,217	95,787	241,274
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	35,439		
賞与	9,076		
賞与引当金繰入額	6,969		
退職給付費用	1,717		
法定福利費	6,798	60,001	
非常勤職員給与			
給料	173,214		
賞与	28,348		
賞与引当金繰入額	3,557		
退職給付費用	1,013		
法定福利費	23,418	229,552	289,553
消耗品費			519,008
備品費			73,087
旅費交通費			109,187
貸借料			18,899
報酬・委託・手数料			274,736
派遣経費			26,181
減価償却費			236,938
雑費			67,725
			1,856,594
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	47,024		
法定福利費	6,493	53,517	
非常勤教員給与			
給料	61,445		
法定福利費	7,121	68,566	122,083
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,010		
法定福利費	144	1,154	
非常勤職員給与			
給料	40,038		
賞与	1,770		
退職給付費用	390		
法定福利費	3,989	46,190	47,344
消耗品費			180,966
備品費			41,981
水道光熱費			9,025
旅費交通費			40,628
修繕費			13,347

報酬・委託・手数料			67,488	
租税公課			11,774	
減価償却費			87,877	
雑費			20,733	643,252
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	32,862			
賞与	1,234			
法定福利費	4,459	38,555		
非常勤教員給与				
給料	24,090			
法定福利費	1,449	25,540	64,096	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,878			
賞与	1,926			
賞与引当金繰入額	721			
退職給付費用	204			
法定福利費	1,607	13,338		
非常勤職員給与				
給料	60,276			
賞与	11,780			
退職給付費用	1,053			
法定福利費	9,814	82,924	96,262	
消耗品費			85,304	
備品費			11,655	
印刷製本費			10,377	
水道光熱費			6,508	
旅費交通費			49,826	
通信運搬費			10,513	
貸借料			19,851	
保守費			5,719	
修繕費			9,525	
報酬・委託・手数料			74,191	
派遣経費			12,983	
減価償却費			53,275	
雑費			6,079	516,170
役員人件費				
報酬		85,458		
賞与		30,893		
法定福利費		10,976	127,328	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,237,876			
賞与	2,744,406			
賞与引当金繰入額	24,282			
退職給付費用	720,425			
法定福利費	1,887,263	15,614,254		
非常勤教員給与				
給料	656,658			
賞与	1,344			
法定福利費	21,545	679,547	16,293,802	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,857,426			

賞与	2,254,563		
賞与引当金繰入額	293,312		
退職給付費用	608,614		
法定福利費	1,677,015	13,690,932	
非常勤職員給与			
給料	3,605,766		
賞与	366,130		
賞与引当金繰入額	3,798		
退職給付費用	27,794		
法定福利費	539,255	4,542,746	18,233,679
一般管理費			
消耗品費		182,211	
備品費		18,865	
印刷製本費		55,405	
水道光熱費		77,112	
旅費交通費		42,605	
通信運搬費		25,703	
福利費		20,572	
保守費		84,079	
修繕費		51,175	
損害保険費		17,019	
広告宣伝費		21,728	
諸会費		17,922	
報酬・委託・手数料		684,702	
派遣経費		22,018	
租税公課		78,085	
減価償却費		204,461	
雑費		37,119	1,640,792

(注)1. 常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するに当たりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

13-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	28,945	-	28,944	-	-	-	28,944	1
平成29年度	-	17,709,094	17,638,555	62,014	-	-	17,700,569	8,524
合計	28,945	17,709,094	17,667,499	62,014	-	-	17,729,513	8,525

13-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	0	15,754,927	15,754,927
費用進行基準によるもの	28,944	1,258,432	1,287,376
業務達成基準によるもの	0	625,195	625,195
合計	28,944	17,638,555	17,667,499

14 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)基幹・環境整備(支障建物撤去等)	(56,903) 194,517	(-) -	(56,859) 112,396	(44) 82,120	
(西千葉)災害復旧事業	2,151	-	-	2,151	
(松戸)図書館	77,890	77,890	-	-	
(医病)中央診療棟	267,108	265,000	-	2,108	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金 (地球科学技術実証拠点整備事業)	218,254	217,698	-	556	
営繕事業	53,000	-	47,893	5,106	
高性能な車両燃費・排ガス測定システム	93,960	-	93,960	-	
計	(56,903) 906,881	(-) 560,588	(56,859) 254,250	(44) 92,042	

(注)()書きは、28年度交付額のうち期首建設仮勘定分で内書きで表示しております。

14-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要 (注)2	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他 (注)1			
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	10,110	133,344	-	2,329	-	-	100,333	4,229	36,562	148,387	(注)3
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	330,906	-	1,944	-	-	328,962	-	-	330,906	
		間接経費	-	7,384	-	-	-	-	7,384	-	-	7,384	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	63,347	-	8,070	-	-	55,276	-	-	63,347	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	60	284,017	-	12,739	-	-	271,303	29	5	284,017	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	12,678	142,142	-	-	-	-	142,142	12,678	-	149,220	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	73,665	-	3,232	-	-	70,432	-	-	73,665	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,363	-	-	-	-	6,363	-	-	6,363	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	42,173	-	36,875	-	-	5,298	-	-	42,173	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	411	-	-	-	-	-	-	411	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	34,349	-	2,592	-	-	31,757	-	-	34,349	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実践的な手術手技向上研修事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	1,857	-	-	-	-	1,857	-	-	1,857	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	3,056	-	-	-	-	3,056	-	-	3,056	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報通信技術利活用事業費補助金	総務省	直接経費	-	102,046	-	-	-	-	102,046	-	-	102,046	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県肝疾患診療地域連携体制強化事業補助金	千葉県	直接経費	-	16,807	-	-	-	-	16,807	-	-	16,807	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県新人看護職員研修事業補助金	千葉県	直接経費	-	984	-	-	-	-	984	-	-	984	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	千葉県	直接経費	-	192	-	-	-	-	192	-	-	192	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県搬送困難事例受入医療機関支援事業補助金	千葉県	直接経費	-	24,347	-	4,404	-	-	19,942	-	-	24,347	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	千葉県	直接経費	-	6,706	-	6,706	-	-	-	-	-	6,706	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
いすみ市大学生等連携地域活性化事業補助金	いすみ市	直接経費	-	4,532	-	-	-	-	4,532	-	-	6,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

松戸市緑の保全事業助成金	松戸市	直接経費	-	1,495	-	-	-	-	1,495	-	-	1,495
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	-	196,950	-	2,883	-	-	194,067	-	-	196,950
		間接経費	-	881	-	-	-	-	881	-	-	881
中小企業経営支援等対策費補助金	株式会社フジタ医科器械	直接経費	-	620	-	-	-	-	620	-	-	620
		間接経費	-	186	-	-	-	-	186	-	-	186
中小企業経営支援等対策費補助金	千葉県産業振興センター	直接経費	-	2,308	-	1,188	-	-	1,119	-	-	2,308
		間接経費	-	692	-	-	-	-	692	-	-	692
合計		直接経費	23,260	1,472,211	-	82,965	-	-	1,358,589	17,348	36,568	1,495,797
		間接経費	-	9,143	-	-	-	-	9,143	-	-	9,143
		計	23,260	1,481,354	-	82,965	-	-	1,367,733	17,348	36,568	1,504,941

(注)1. その他欄には、期首残高の返還予定額のうち当期返還額を記載しております。

(注)2. 摘要欄には、当期交付決定額を記載しております。

(注)3. 期末残高のうち30,681千円は他機関への二次的交付額であります。

(注)4. 当期交付額には返還予定額を含まないため、期末残高合計額と貸借対照表上の預り補助金等残高は一致しておりません。

15 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、-)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(110,951)	(7)	(10,976)	(-)	(-)
		110,951	7	10,976	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,400	2	-	-	-
	計	(110,951)	(7)	(10,976)	(-)	(-)
		116,351	9	10,976	-	-
教 員	常 勤	(11,139,106)	(1,175)	(1,628,653)	(607,001)	(76)
		13,006,565	1,361	1,887,263	720,425	83
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		658,002	812	21,545	-	-
	計	(11,139,106)	(1,175)	(1,628,653)	(607,001)	(76)
		13,664,567	2,173	1,908,808	720,425	83
職 員	常 勤	(7,057,551)	(1,072)	(1,080,043)	(504,300)	(60)
		11,405,302	1,896	1,677,015	608,614	185
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,975,695	1,536	539,255	27,794	475
	計	(7,057,551)	(1,072)	(1,080,043)	(504,300)	(60)
		15,380,998	3,432	2,216,271	636,409	660
合 計	常 勤	(18,307,609)	(2,254)	(2,719,673)	(1,111,302)	(136)
		24,522,819	3,264	3,575,255	1,329,040	268
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,639,098	2,350	560,801	27,794	475
	計	(18,307,609)	(2,254)	(2,719,673)	(1,111,302)	(136)
		29,161,917	5,614	4,136,056	1,356,835	743

(注)1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「国立大学法人千葉大学役員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学役員退職手当規程」に基づき、業績評価の結果等を勘案して支給しております。

(注)2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「国立大学法人千葉大学職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける者に準じて支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学職員退職手当規程」に基づき、勤続期間等を勘案して支給しております。

(注)3. 支給人員

支給人員数は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。なお、上段()は、承継職員等に係る支給人員数を内数で記載しております。

(注)4. 常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するに当たりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注)5. 金額

金額欄の上段()は、承継職員等に係る金額を内数で記載しております。

区 分	学部・研究科等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング研究センター	附属学校	医学部附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	23,419,480	493,585	403,831	987,898	37,903,064	63,207,860	3,810,867	67,018,728
教育経費	2,288,746	98	3,451	124,368	43,095	2,459,760	512,926	2,972,687
研究経費	2,884,461	163,490	127,069	634	531,401	3,707,057	65,277	3,772,334
診療経費	-	-	-	-	21,502,421	21,502,421	-	21,502,421
教育研究支援経費	948,566	-	-	-	-	948,566	151,890	1,100,457
受託研究費	1,195,408	95,482	78,212	-	472,283	1,841,387	15,207	1,856,594
共同研究費	550,263	37,605	5,214	-	49,160	642,243	1,009	643,252
受託事業費	403,341	-	13,624	-	98,210	515,176	994	516,170
人件費	15,148,692	196,908	176,258	862,895	15,206,492	31,591,247	3,063,562	34,654,809
一般管理費	448,064	6,130	1,938	836	415,731	872,701	768,090	1,640,792
財務費用	299	-	-	-	174,797	175,096	72	175,168
雑損	3,831	-	977	-	8,496	13,305	177	13,482
小 計	23,871,675	499,715	406,747	988,735	38,502,089	64,268,963	4,579,208	68,848,171
業務収益								
運営費交付金収益	11,373,371	160,994	130,815	646,517	3,218,089	15,529,788	2,137,710	17,667,499
学生納付金収益	8,365,678	84	416	14,942	-	8,381,122	-	8,381,122
附属病院収益	-	-	-	-	33,437,527	33,437,527	-	33,437,527
受託研究収益	1,428,193	119,016	98,880	-	594,064	2,240,154	19,545	2,259,699
共同研究収益	655,379	44,913	7,007	-	57,689	764,991	1,149	766,140
受託事業等収益	431,800	-	14,557	-	115,704	562,062	1,008	563,070
寄附金収益	967,498	26,656	2,512	25,607	141,873	1,164,148	48,512	1,212,660
施設費収益	3,953	-	-	1,708	82,120	87,783	4,259	92,042
補助金等収益	381,745	6,813	-	-	409,502	798,060	569,672	1,367,733
資産見返負債戻入	1,293,343	63,391	59,393	17,983	401,838	1,835,950	191,453	2,027,404
財務収益	-	-	-	-	-	-	18,164	18,164
雑益	596,117	9,307	3,374	810	266,291	875,901	348,901	1,224,803
小 計	25,497,081	431,178	316,958	707,570	38,724,702	65,677,491	3,340,377	69,017,869
業務損益	1,625,406	△ 68,537	△ 89,789	△ 281,164	222,613	1,408,528	△ 1,238,830	169,698
土地	96,699,779	625,152	497,259	10,384,881	9,145,193	117,352,266	12,342,593	129,694,859
建物	23,039,693	270,060	92,659	1,887,981	20,697,166	45,987,561	4,822,224	50,809,785
構築物	1,234,591	2,072	10,098	74,662	616,519	1,937,945	629,710	2,567,655
その他	10,410,289	121,700	206,109	12,913	12,009,469	22,760,483	12,946,580	35,707,064
帰属資産	131,384,354	1,018,986	806,127	12,360,438	42,468,349	188,038,256	30,741,108	218,779,365

(注)1. セグメント区分の方法

セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」及び「法人共通」の6つに区分しております。

(注)2. 業務費用のうち法人共通4,579,208千円は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の役員人件費及び一般管理費で、それぞれ3,063,562千円、768,090千円です。

(注)3. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は30,741,108千円であり、主なものは預金、有価証券及び管理部門に係る固定資産であります。

(注)4. 運営費交付金収益の配分方法

文部科学省が指定する基幹運営費交付金・特殊要因運営費交付金のうち業務達成基準及び費用進行基準とされたもの、あるいは既に実施された業務の財源を補てんするために交付された運営費交付金については、収益額を各セグメントに配分しております。

上記以外の運営費交付金については、本学においては学内において業務達成基準として認められた経費及び医学部附属病院における特定の固定資産取得経費を除き人件費に充てる取り扱いとしており、各セグメントの人件費計上額に対し、一定比率をもって収益額を配分しております。

(注)5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりです。また、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	学部・研究科等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング研究センター	附属学校	医学部附属病院	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	1,902,964	82,507	70,996	17,983	3,115,177	5,189,629	209,912	5,399,542
損益外減価償却相当額	1,429,532	43,632	8,401	96,726	135,272	1,713,565	324,688	2,038,254
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	500,044	500,044
損益外利息費用相当額	758	-	-	-	33	791	952	1,744
損益外除売却差額相当額	0	-	-	-	857	857	0	857
引当外賞与増加見積額	17,070	670	327	1,287	△ 322,946	△ 303,592	4,962	△ 298,629
引当外退職給付増加見積額	△ 383,154	3,205	3,328	△ 38,532	31,147	△ 384,006	△ 165,129	△ 549,136

17 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	1,371,688	2,993	うち、現物寄附 303,474千円 2,036件
その他	278,945	1,497	うち、現物寄附 19,324千円 61件 (注)
合 計	1,650,633	4,490	うち、現物寄附 322,799千円 2,097件

(注)その他の区分には千葉大学SEEDS基金受入額 44,813千円 1,146件を含んでおります。

18 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	49,689	49,689	-
	間接経費	-	8,463	8,463	-
地方公共団体	直接経費	-	13,301	13,301	-
	間接経費	-	2,240	2,240	-
独立行政法人	直接経費	68,653	964,802	864,763	168,691
	間接経費	-	198,495	146,697	51,798
国立大学法人	直接経費	3,151	89,939	87,327	5,763
	間接経費	-	15,493	13,431	2,062
株式会社等	直接経費	148,575	270,177	197,826	220,925
	間接経費	-	90,340	72,758	17,581
その他	直接経費	620,112	559,659	689,799	489,972
	間接経費	-	114,414	113,399	1,015
合 計	直接経費	840,492	1,947,568	1,902,708	885,352
	間接経費	-	429,448	356,991	72,457

19 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	7,751	7,751	-
	間接経費	-	1,954	1,954	-
独立行政法人	直接経費	1,998	58,533	48,138	12,393
	間接経費	-	4,272	4,272	-
国立大学法人	直接経費	870	7,728	8,598	-
	間接経費	-	92	92	-
株式会社等	直接経費	192,269	593,490	565,905	219,854
	間接経費	-	157,110	89,809	67,301
その他	直接経費	2,914	56,910	28,978	30,846
	間接経費	-	11,700	10,639	1,061
合 計	直接経費	198,052	724,414	659,372	263,094
	間接経費	-	175,130	106,768	68,362

20 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	160,582	160,582	-
	間接経費	-	3,175	3,175	-
地方公共団体	直接経費	206,320	165,355	149,188	222,487
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	52,082	52,004	77
	間接経費	-	206	206	-
国立大学法人	直接経費	3,586	48,927	49,059	3,454
	間接経費	-	1,147	1,147	-
株式会社等	直接経費	35,134	91,754	75,341	51,546
	間接経費	-	16,011	16,011	-
その他	直接経費	79,529	76,514	52,356	103,687
	間接経費	-	3,994	3,994	-
合 計	直接経費	324,571	595,216	538,533	381,253
	間接経費	-	24,536	24,536	-

21 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(1,870,178) 543,854	1,278	
厚生労働科学研究費補助金	(50,703) 13,227	35	
日本整形外科学会プロジェクト研究費	(5,500) -	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(800) -	1	
環境研究総合推進費補助金	(14,810) 4,443	1	
合 計	(1,941,992) 561,524	1,316	

(注) 当期受入額の下段は間接経費を、上段()は直接経費を外数で記載しております。

22 上記以外の主な資産、負債の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	14,205	
普通預金	3,444,526	
当座預金	1,558,910	
定期預金	2,000,000	
計	7,017,643	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

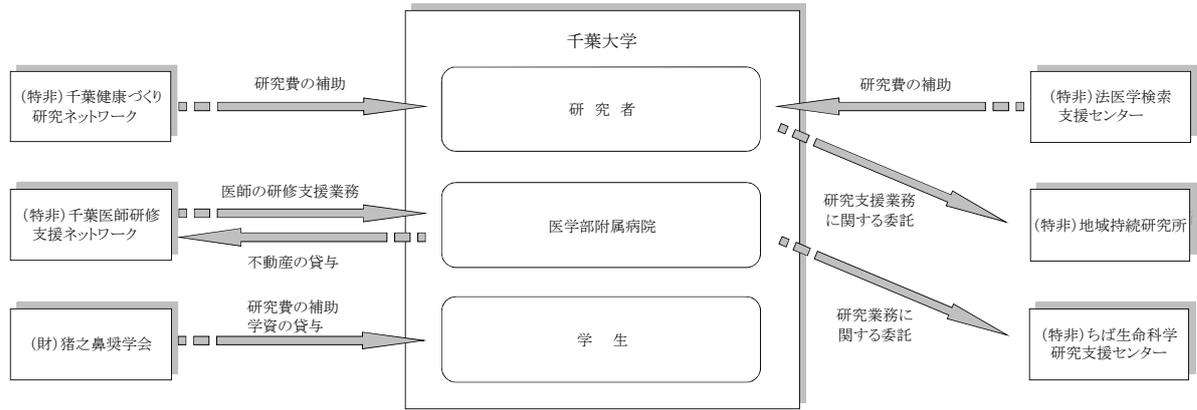
区 分	金 額	備 考
固定資産の取得	1,729,437	
教育経費	359,710	
研究経費	612,286	
診療経費	2,925,045	
教育研究支援経費	66,839	
受託研究費	246,922	
共同研究費	64,788	
受託事業費	59,692	
人件費	1,688,754	
一般管理費	274,308	
その他	64,702	
計	8,092,487	

23 関連公益法人等の概要等

(1) 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での最終職名
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	<p>広く一般市民に対して、遺体の解剖・画像検査等による死因の診断、DNA鑑定・歯科所見等による個人識別や子ども、高齢者、DV被害者等の創傷鑑定など法医学における適正な診断の実施を支援し、もって健康福祉及び地域の安全に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 警察等の依頼による司法解剖を支援する事業 2. 一般市民から依頼される遺体のCT検査を支援する事業 3. 公的機関等の依頼によるDNA鑑定・歯科所見等の個人識別を支援する事業 4. 一般市民や児童相談所、保健所、警察等の依頼による虐待や暴行を受けた生体の創傷鑑定等を支援する事業 5. 司法解剖など法医学に対する啓発活動及び広報活動 6. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業 7. その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>理事長 岩瀬博太郎 現千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 齋藤久子 現千葉大学准教授(医学研究院) 理事 石原憲治 現千葉大学特任研究員(医学研究院) 理事 本村あゆみ 現千葉大学助教(医学研究院) 監事 猪口 剛 現千葉大学講師(医学研究院)</p>
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	<p>一般市民に対し、疾病の診断方法、予防方法等のすべての医療を含む最善の治療法を提供する体制を確立するために、研究者主導臨床研究を実施する研究機関や研究者に対しての支援、臨床研究に関する情報提供及び教育事業等を行い、もって一般市民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医学研究支援事業 2. データ管理事業 3. 生命科学に関連した教育・啓発事業 4. 医学研究に係る調査研究、情報収集及び提供事業 5. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>理事長 齋藤 康 元千葉大学長 副理事長 北田光一 元千葉大学教授(医学部附属病院) 副理事長 羽田 明 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 花岡英紀 現千葉大学教授(医学部附属病院) 理事 金澤 薫 現千葉大学医学部附属病院副看護部長 監事 小賀野晶一 元千葉大学教授(法政経学部)</p>
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	<p>県内の医師の養成及び確保に関する事業を行うことで、質の高い医療提供体制の構築を図り、もって地域住民の健康の維持・増進に資することを目的とし、これを達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門医の養成及び確保に関する事業 2. 臨床研修医の養成及び確保に関する事業 3. 大学院等における臨床・基礎研究に関する支援事業 4. 保健、医療又は福祉に関する広報、啓発、相談事業 5. 病院職員等の能力開発に関する事業 6. 地方公共団体、病院等の調査研究に関する事業 7. 病院職員等の確保を図るための無料職業紹介に関する事業 8. その他 この法人の目的を達成するための事業 	関連公益法人	<p>理事長 山本修一 現千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 田畑陽一郎 元千葉大学助手(医学研究院) 副理事長 吉田象二 元千葉大学助手(医学研究院) 常務理事 石川広二 常務理事 松岡かおり 常務理事 田邊政裕 元千葉大学特任教授(医学研究院) 理事 齋藤 康 元千葉大学長 理事 横須賀孝 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 秋葉直志 理事 加藤 誠 理事 亀田信介 理事 島谷博英 理事 河野陽一 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 塩尻俊明 理事 海保 隆 元千葉大学助手(医学部附属病院) 理事 龍野一郎 元千葉大学准教授(医学研究院) 理事 橋本尚武 理事 中村文隆 理事 増田政久 元千葉大学講師(医学研究院) 理事 丸山尚嗣 理事 山本恭平 理事 山森秀夫 元千葉大学助教(医学研究院) 理事 吉田幸洋 理事 松本 尚 理事 生坂政臣 現千葉大学教授(医学部附属病院) 監事 川越一男 監事 織田成人 現千葉大学教授(医学研究院)</p>
公益財団法人 猪之鼻奨学会	<p>大正天皇御即位御大礼を永遠に記念するために創設し、医学及び薬学の研究を奨励することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 医学及び薬学の研究業績の優秀な者に研究費を補助すること 2. 医学部及び薬学部の学生にして修学中途に事故等により学資の欠乏を告げた学生に学費を貸与すること 3. その他上記の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>会長理事 鈴木信夫 元千葉大学教授(医学研究院) 副会長理事 山本恵司 元千葉大学教授(薬学研究院) 常務理事 白澤 浩 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 市川智彦 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 山口直人 現千葉大学教授(薬学研究院) 理事 高橋和久 元千葉大学教授(医学研究院) 監事 瀧口正樹 現千葉大学教授(医学研究院) 監事 石井伊都子 現千葉大学教授(医学部附属病院)</p>
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	<p>病院・医療・診療所の医師、大学の研究者に対して診療情報提供・各種事務手続きの代行・学際的活動の支援に関する事業を行い、新しい医学的知見を社会に還元することを通じて患者の福利及び製薬企業の創業事業等、医療関連企業の開発事業に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>・特定非営利活動に係る事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 千葉県における性感染症の実態調査並びに教育・啓蒙活動 2. 水質検査測定事業 3. 河川の癒し効果測定事業 4. 薬剤・医療機器等臨床試験に関する広報活動 5. 疾病及び診断法・ひとりひとりに適した治療法などの広報活動 6. 患者の人権の保護、安全性に関する広報活動 7. 遺伝子診断などに関する研究助成 <p>・その他の事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 臨床試験の審査・企画などの請負業 2. 講演会などの企画・代理業 3. 学識者・文化人などの周旋業 4. 医薬・医療機器に関連する特許出願請負事業 5. 健康食品・健康機器などの斡旋事業 	関連公益法人	<p>理事長 伊藤晴夫 元千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 崎山 樹 副理事長 遠藤 毅 副理事長 五十嵐辰男 現千葉大学特任教授(フロンティア医工学センター) 理事 齋藤 康 元千葉大学長 理事 宮崎 勝 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 伊豫雅臣 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 北田光一 元千葉大学教授(医学部附属病院) 理事 徳久剛史 現千葉大学長 理事 鈴木信夫 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 宮崎 清 理事 木下良彦 理事 瀧口正樹 現千葉大学教授(医学研究院) 監事 市川智彦 現千葉大学教授(医学研究院) 監事 日和佐樹隆 現千葉大学准教授(医学研究院)</p>
特定非営利活動法人 地域持続研究所	<p>地域コミュニティにおける持続可能性を確保するため、当該持続可能性を支える各種資本ストックに関する情報提供、当該持続可能性にかかわる認識を広げる教育プログラムの実施支援、関連する研究を実施する研究機関や研究者に対しての支援等を行い、もって過去から将来に至る経済社会の持続可能性の確保に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 特定非営利活動に係る事業 <ol style="list-style-type: none"> 1) 社会教育の推進を図る活動 2) 子どもの健全育成を図る活動 3) 科学技術の振興を図る活動 4) 上記活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 2. 地域の持続可能性に係る調査研究・情報収集・情報提供事業 3. 地域の持続可能性に係る認識を広げるための教育・啓発事業 4. 地域の持続可能性に係る計画策定支援事業 5. 地域の持続可能性に係る研究活動支援事業 6. その他、上記の目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	<p>理事長 倉阪秀史 現千葉大学教授(社会科学研究院) 副理事長 大石亜希子 現千葉大学教授(社会科学研究院) 理事 松橋啓介 理事 栗島英明 監事 水島治郎 現千葉大学教授(社会科学研究院)</p>

関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	12,079	2,348	9,730	41,620	957	615

法人等の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C-F-I
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	13,645	761	12,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	371	0	371	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定非営利活動法人 地域持続研究所	1,614	9	1,605	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高 L=F+K		
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	法人税、 住民税及 び事業税 D	一般正味 財産 期末残高 E	一般正味 財産 期末残高 F=C- D+E	収益 G	収益の内訳		費用 H	当期 増減額 I=G-H		指定正味 財産 期首残高 J	指定正味 財産 期末残高 K=I+J
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用						受取 補助金等	その他の 収益					
5,515	1,700	3,815	7,492	7,245	247	0	△ 1,977	70	14,932	12,884	0	0	0	0	0	0	0	12,884
4,892	4,862	30	4,944	4,646	297	0	△ 51	0	422	371	0	0	0	0	0	0	0	371
3,618	0	3,618	2,496	1,060	1,436	0	1,122	0	492	1,614	0	0	0	0	0	0	0	1,614

(注)収支計算書を作成していないため、収支の部の記載を行っておりません。

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	15,861	15,696	164	81,006	80,866	139
公益財団法人 猪之鼻奨学会	76,498	-	76,498	4,483	4,098	385

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人等の名称	事業収入	本学の発注等に係る金額	本学の発注等に係る金額の割合
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	41,620	-	0.00%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	5,515	-	0.00%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	81,006	519	0.64%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	519	100.00%
公益財団法人 猪之鼻奨学会	4,483	-	0.00%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 千葉健康づくり研究ネットワーク	4,892	-	0.00%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 地域持続研究所	3,618	760	21.01%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	760	100.00%